

浜の活力再生広域プラン  
(第2期)

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	佐賀県玄海地区広域水産業再生委員会
代表者名	会長 川崎 和正

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐賀県玄海地区地域水産業再生委員会（佐賀玄海漁協協同組合、唐津市（水産課、浜玉市民センター、呼子市民センター、鎮西市民センター、肥前市民センター）、伊万里市（農山漁村整備課））</li> <li>・ 屋形石地区地域水産業再生委員会（屋形石漁業協同組合、唐津市（水産課））</li> <li>・ 外津地区地域水産業再生委員会（外津漁業協同組合、玄海町（農林水産課））</li> <li>・ 仮屋地区地域水産業再生委員会（仮屋漁業協同組合、玄海町（農林水産課））</li> <li>・ 大浦浜地区地域水産業再生委員会（大浦浜漁業協同組合、唐津市（水産課、肥前市民センター））</li> <li>・ 佐賀県水産課</li> </ul>
オブザーバー	唐津市水産課、伊万里市農山漁村整備課、玄海町農林水産課、佐賀県流通・貿易課、佐賀県農山漁村課、佐賀県玄海水産振興センター

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>佐賀玄海地区（唐津市、伊万里市、玄海町／佐賀玄海漁協、屋形石漁協、外津漁協、仮屋漁協及び大浦浜漁協の管内） （経営体数 606 経営体、漁業者数 740 名）</p> <p>○海面漁業（535 経営体） いか釣：115 経営体、はえ縄：46 経営体、小型底びき網：23 経営体、 ごち網及びいわし網：21 経営体、採介藻：87 経営体、 大規模定置網：1 経営体、小規模定置網：30 経営体 その他の漁船漁業：212 経営体（刺網、一本釣など）</p> <p>○海面養殖（計 106 経営体：漁船漁業等との兼業含む） 魚類養殖：37 経営体、真珠養殖：8 経営体、 かき類養殖：61 経営体</p>
---------------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

#### ◆地区の概要

- ・佐賀県玄海地区は、佐賀県の北西に位置し、漁船が操業する漁場は、壱岐水道を中心に五島・対馬海域に及ぶ外洋性漁場，東松浦半島や玄海諸島周辺の沿岸漁場，唐津湾・伊万里湾等の内湾漁場から成る。

#### ◆地区の現状・課題

##### ○漁業

- ・いか釣漁業、はえ縄、いわし網、底びき網、ごち網、定置網及び採介藻漁業等が営まれ、漁獲対象魚種も多種にわたっているが、いずれも小規模であり、その漁獲物は少量多品種である。
- ・H30年度の玄海地区の生産量は、海面漁業が3,226トン、海面養殖が1,566トンである（農林水産統計年報）。生産金額は、海面漁業、養殖をあわせて20億円程度である。
- ・当地区は各浜々に漁港が存在しており、第3種漁港が2港、第2種漁港が6港、第1種漁港が19港となっている。
- ・資源の減少、魚価の低迷、燃油の高騰をはじめとする漁業経費の増加により、漁業経営は厳しさを増し、漁業生産基盤の弱体化が否めない。
- ・このような中、新規漁業や、カキ養殖などの新規養殖業、また、加工や飲食店など、複合的な漁家経営に取り組む漁業者は増加している。
- ・近年、冬季を中心に定置網漁業等によるクロマグロの混獲が散見される場所である。WCPFC（中西部太平洋マグロ委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するためには、当該地域の定置網漁業等を休漁せざるを得ず、かかる事態となれば、本広域浜プランに掲げる、後述する佐賀玄海漁協魚市場への集荷機能の再編・強化の取組に支障を来すこととなるため、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

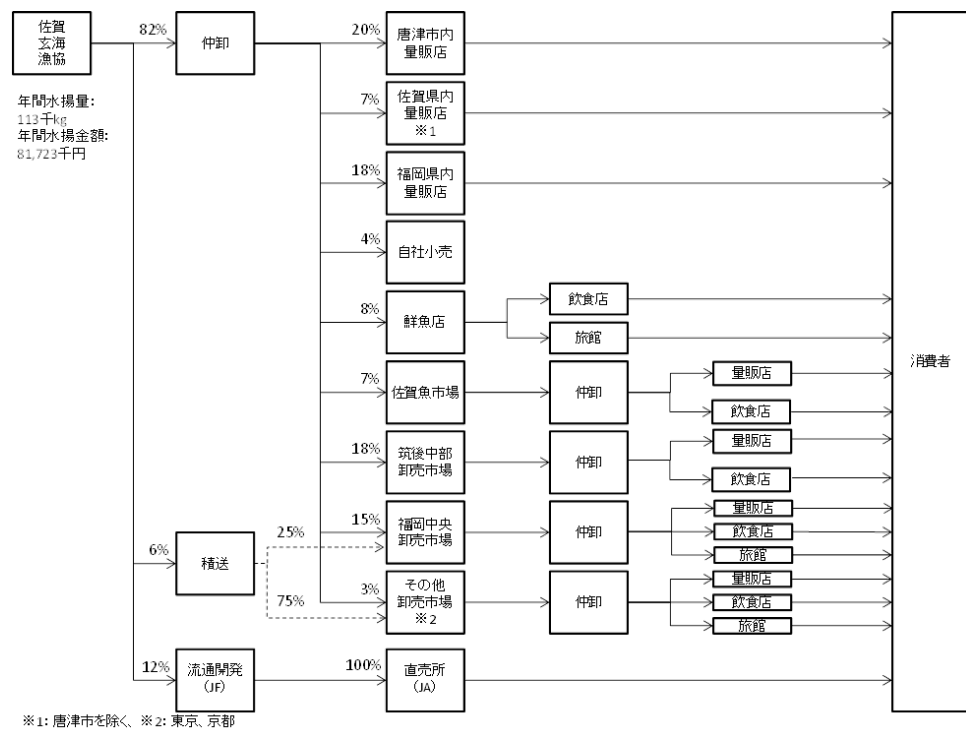
##### ○流通

- ・佐賀県玄海地区の沿岸漁業による漁獲物（活魚・鮮魚）は、佐賀玄海漁業協同組合が開設・運営する佐賀玄海漁協魚市場及び高串魚市場、あるいは福岡県や長崎県等の市場に集荷され、セリが行われている。
- ・そのうち、玄海漁協魚市場は、平成22年に高度衛生管理型の水産卸売市場として新たに整備されており、全国的にも見ても、高いポテンシャルを有したものとなっている。
- ・玄海漁協魚市場でのセリは日に2回実施されており、1番ゼリは早朝3時30分、2番ゼリは5時30分に行われる。定置網等については、水揚げから一時間後にはセリにかけられるなど、基本的に水揚げ当日に競りにかけられることから鮮度は高く評価されている。一方、

市場での規格（サイズ、入数、氷、立て方）にバラつきが目立つ。このため、鮮度や品質が一定でないことや、仲買が出荷する際に漁獲物を仕立て直す手間がかかることなどから、取引価格が下がる要因となっている。

- ・ 玄海漁協魚市場の取扱額は約 9 億円、玄海地区の鮮魚・活魚の水揚げに対する集荷率は 49%となっている。また、高串魚市場での取扱額は約 0.6 億円、集荷率は 3%となっている。このように、2つの魚市場の集荷率の低迷・価格形成力の低下による魚価の低迷が問題となっており、仲買からは取扱額及び集荷率の向上、漁業者からは価格形成力の強化による魚価の向上が強く求められている。このため、玄海漁協魚市場と高串魚市場の統合による効率化、集荷率の向上等による価格形成力の強化が必要な状況である。
- ・ 「呼子のイカ」としてブランド化されているケンサキイカ以外の魚種については、消費者への訴求力に乏しく、新たなブランド魚種の創出が求められている。
- ・ これまで、各漁協及び行政等関係機関は連携して、地元でのイベント開催や、首都圏等大消費地への販促活動を行い、玄海地区水産物の流通拡大に努めており、首都圏の飲食店での利用が拡大するなど、一定の成果は得られている。
- ・ 一方、佐賀県内でも佐賀地区（佐賀市、小城市、鳥栖市等）の小売店や飲食店では、歴史的に商圈が分断されていたことから、本県玄海地区の水産物の流通が少ない。しかしながら、他産地との競合が避けられること、同じ佐賀県内であるため消費者への訴求力は高いこと、輸送や営業にかかるコストが低いこと、世帯当たりの水産物の消費が多く、特に玄海地区の主要魚種であるタイの消費は日本一となっていることなどから、佐賀地区は、玄海地区水産物の有力な販売先となるポテンシャルを持っている。
- ・ このため、これまでの大消費地向けに加え、佐賀地区に対しても販促活動を行い、販路拡大を行う必要がある。

図表 1：主要魚種（マダイ）の流通動向



(平成 26 年度玄海流通マーケティング基礎調査)

図表 2：主要魚種の水産物消費量

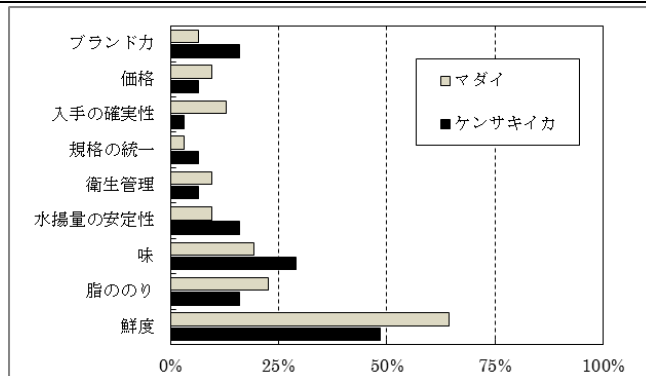
項目	鮮魚		たい		あじ		ぶり	
	金額(円)	数量(g)	金額(円)	数量(g)	金額(円)	数量(g)	金額(円)	数量(g)
全国	38,775	21,554	943	454	1,172	965	2,956	1,675
佐賀県	38,757	22,935	2,384	1,491	2,179	2,112	4,130	2,195
佐賀県順位	25	16	1	1	6	4	12	15

・ 主要魚種の水産物消費量（家計調査（二人以上の世帯）、品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市（平成 29 年～令和元年平均）（家計調査）

○玄海地区産魚介類の評価

- ・平成 26 年度に県が行なったアンケート調査によると、玄海地区水産物について、鮮度面の評価は総じて高い。
- ・一方、ブランド力が弱く、「玄界灘産」のイメージや鮮度・品質等を活用できていない点、価格訴求力が低い点、入手の確実性に欠ける点、箱あたり数量やサイズ、施氷等の規格が一定でない点などが課題として浮かび上がった。

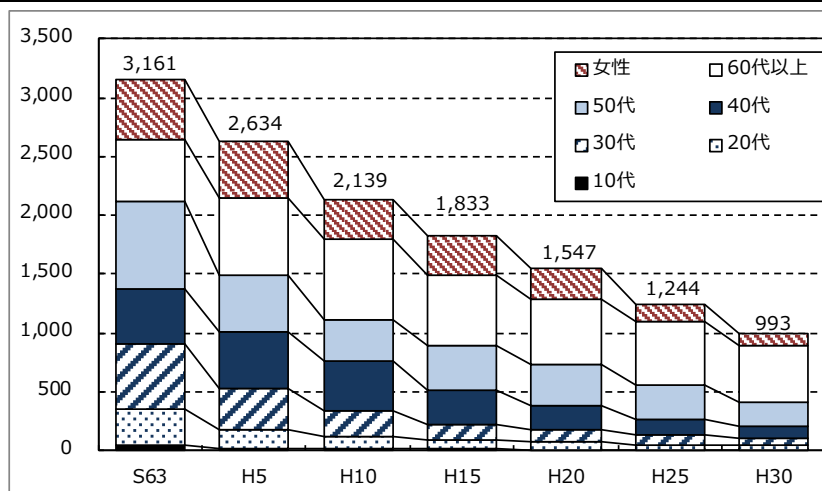
図表 3：流通関係者等による玄海地区主要水産物に関するアンケート調査結果



- ・玄海産水産物の評価できる点について、唐津産水産物を取り扱う、流通業者、飲食店、小売店等に対し、アンケートを実施（あてはまるもの全て回答）  
(平成 26 年度玄海流通マーケティング基礎調査)

- ・玄海地区における漁業者数の推移
- ・厳しい漁家経営を反映し、玄海地区における漁業者数は、昭和 63 年には 3,161 名であったが、平成 30 年には 993 名と、3 割程度まで減少している。
- ・広域再生委員会を構成する各漁協の組合員数の合計についても、佐賀玄海漁協が合併した平成 24 年では正准合わせ 1,477 名であったが、平成 28 年では 1,228 名、令和元年では 740 名と減少している。

図表 4：玄海地区における漁業者数の推移



(漁業センサス)

○SWOT 分析による玄海地区産水産物の市場環境整理

- ・唐津産水産物の現状評価をもとに、玄海地区産水産物の市場環境、立ち位置について SWOT 分析を用いて整理を試みた。

図表 5 : SWOT 分析による玄海地区産水産物の市場環境整理

	好影響	悪影響
内部要因	強み (Strength) <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産の街、九州有数の産地市場</li> <li>・漁場が近い (輸送コストが低い)</li> <li>・水産物の鮮度が高い</li> <li>・大消費地に近い</li> <li>・高度衛生管理型の新魚市場</li> </ul>	弱み (Weakness) <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀地区における流通が少ない</li> <li>・市場の集荷率が低い</li> <li>・出荷品のサイズ規格や施氷の不徹底</li> <li>・漁業者の高齢化、担い手の不足、それに伴う水揚量の減少</li> <li>・営業にかけるリソースの不足</li> </ul>
	機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方創生」との連動</li> <li>・福岡へのアクセスがよい</li> <li>・唐津市内飲食店の、ミシュランガイドへの掲載</li> <li>・観光地としての高い知名度</li> <li>・外国人観光客の増加 (2021 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催)</li> </ul>	脅威 (Thread) <ul style="list-style-type: none"> <li>・唐津市、伊万里市等、地元消費人口の減少</li> <li>・水産物消費の減少 (中食・外食需要の拡大)</li> <li>・水産物流通構造の変化 (量販店による価格形成)</li> <li>・九州北部 (玄界灘) における競合産地が多数</li> <li>・資源量変動、気候変動による魚種・漁獲量の変化</li> <li>・自由貿易の進展による価格下落</li> </ul>
外部要因		

(平成 26 年度玄海流通マーケティング基礎調査)

(2) その他の関連する現状等

○地元観光業

- ・唐津市は、国の天然記念物にも指定されている「七ツ釜」や、日本三大松原の一つ「虹ノ松原」をはじめ、自然豊かな観光地として認識されている。また、歴史の街としても知られており、「唐津城」や「名護屋城跡地 (現在は名護屋城博物館)」も有名である。祭り期間の 3 日で延べ 50 万人が訪れる「唐津くんち」や「呼子の大綱引き」など、イベントも多く開催されている。また、中心的な観光地である呼子地区では、呼子のイカ料理や呼子朝市でのふれあいを求めて、多くの観光客が訪れている。
- ・伊万里市は、日本を代表する焼き物として高い評価を受ける名産「伊万里焼」の窯元が集まる「大川山内」では、焼き物と古い街並みを楽しむ観光客でにぎわっている。他にも、西日本で生産量日本一の「伊万里梨」や良質な「伊万里牛」等の魅力的な観光資源に恵まれている。
- ・玄海町は、日本の棚田百選、恋人の聖地に選ばれた「浜野浦の棚田」「わくど岩」「トリカ崎」などの名勝地、「海上釣り堀」「玄海エネルギーパーク」「玄海海上温泉『パレア』」などの観光スポット、「マダイ」「カキ」「佐賀牛」などを始めとする特産品により、多くの観光客を呼び込んでいる。
- ・唐津市の観光客数は、年間 721 万人 (H29 年度) である。そのうち宿泊が 54 万人、日帰りが 667 万人と、日帰り観光客の割合が大きい。また、日帰り観光客の観光消費額は年間 219 億円であるが、内訳で最も多いのは飲食費であり 87 億円となっている。このよう

に、唐津市に訪れる観光客の多くが日帰りで呼子のイカを楽しんでいることは統計からも裏付けられる。

#### ○玄海地区における浜プランの策定状況

- ・広域再生委員会を構成する漁協のうち、佐賀玄海漁協は支所ごとに8つの、その他の4漁協はそれぞれ1つずつ、計12の地域水産業再生委員会を立ち上げ、平成26年度及び27年度に「浜の活力再生プラン」を策定し、「漁業収入の向上ならびに漁業コストの削減による所得向上10%を目標」にそれぞれのプランに基づき所得向上に向けて取り組んだ。
- ・さらに、平成31年度及び令和2年度に佐賀玄海漁協の支所ごとにあった8つの地域水産業再生委員会を1つに統合し、その他の4漁協はそれぞれ1つずつ、計5つの「浜の活力再生プラン（第2期）」を策定して、「漁業収入の向上ならびに漁業コストの削減による10%以上の所得向上を目標」に加えて、各地区のサブ目標を設定し、それぞれのプランに基づき引き続き所得向上に向けて尽力している。

### 3 競争力強化の取組方針

#### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

##### ① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

これまでそれぞれが策定した「浜の活力再生プラン（第2期）」の取組に加え、各地域が連携することで玄海地区をより強い産地とし、さらに傘下漁業者の漁家経営の改善を目指すため、「浜の活力再生広域プラン（第2期）」を策定し、以下の取組を行う。

- 集荷機能の再編強化
- 出荷基準（鮮度保持・規格）の統一化
- 流通機能の強化
- 新規漁業就労者及び中核的漁業者の育成

これらの目標達成に向けて上記項目ごとに取り組みを進めることとし、漁業者の所得向上、新規漁業者の確保並びに新規雇用の拡大を図り、地域の活性化を図る。

○集荷機能の再編・強化

- ・玄海地区で水揚げされた水産物（活魚・鮮魚）の佐賀玄海漁協魚市場への集荷率は49%、高串魚市場は3%と低迷し、玄海漁協魚市場における価格形成力、安定供給力の低下によ



り、魚価の下落、玄海地区産水産物のシェアの低下、仲買の減少、ブランド力の低下等が危惧されており、その課題を解決するべく、仲買からは取扱額及び集荷率の向上、漁業者からは価格形成力の強化による魚価の向上が強く求められている。

- ・このため、玄海地区における2つの沿岸物市場のうち、高串魚市場を玄海漁協魚市場に統合し、伊万里湾岸地域からの鮮魚出荷を玄海漁協魚市場（唐津市）に集約し、また、離島所属の漁業者からの集荷率をあげるために、集荷方法（運搬船の運用方法）や、本土漁港の機能を高める方法を検討する。具体的には、県西部地区の中核的な水揚港である高串漁港において、浮棧橋を整備し漁港機能を高度化することで、玄海漁協魚市場への集荷力の強化を図る。
- ・また、高串魚市場については、鮮魚の取引を停止し、地元高串地区における活魚ケンサキイカの集荷・蓄養基地として活用し、業務の効率化を図る。
- ・玄海地区の定置網漁業等の安定的な操業は、玄海漁協魚市場における集荷量の安定のための必須条件である。そのため、定置網漁業等におけるクロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。
- ・真珠養殖業については、全国団体と連携することで、真珠の需要を適切に見定めながら入札まで品質を保持し、価値を向上させることを目的に、入札まで真珠の品質管理の高度化に取り組む。

#### ○出荷基準（鮮度保持・規格）の統一

- ・佐賀玄海漁協魚市場では、多くの魚種について「鮮度が良い」と評価を受けている一方、市場での規格（サイズ、入数、氷、立て方等）が統一されていないことが、価格低迷の要因となっている。特に、主要魚種である「ケンサキイカ」及び「マダイ」では規格のばらつきが大きいと、早急に対応する必要がある。
- ・具体的には、玄海漁協魚市場は仲買等と協議し、魚種別に最適な鮮度保持手法（神経メ、血抜き、氷メ等）や規格（サイズ、入数、氷、立て方）を検討し市場自らが出荷マニュアルの作成を行い、また、このマニュアルの普及のため、漁業者に対し指導を行なう。
- ・漁業種または魚種ごとに構成する部会ごとにマニュアルを作成する。
- ・作成したマニュアルは、統合後の市場でも引き続き運用し、漁協及び市場が適宜見直しをしながら広域水産業再生委員会・会員漁協の協力を仰ぎマニュアルの普及・指導を実施していく。

#### ○流通機能の強化

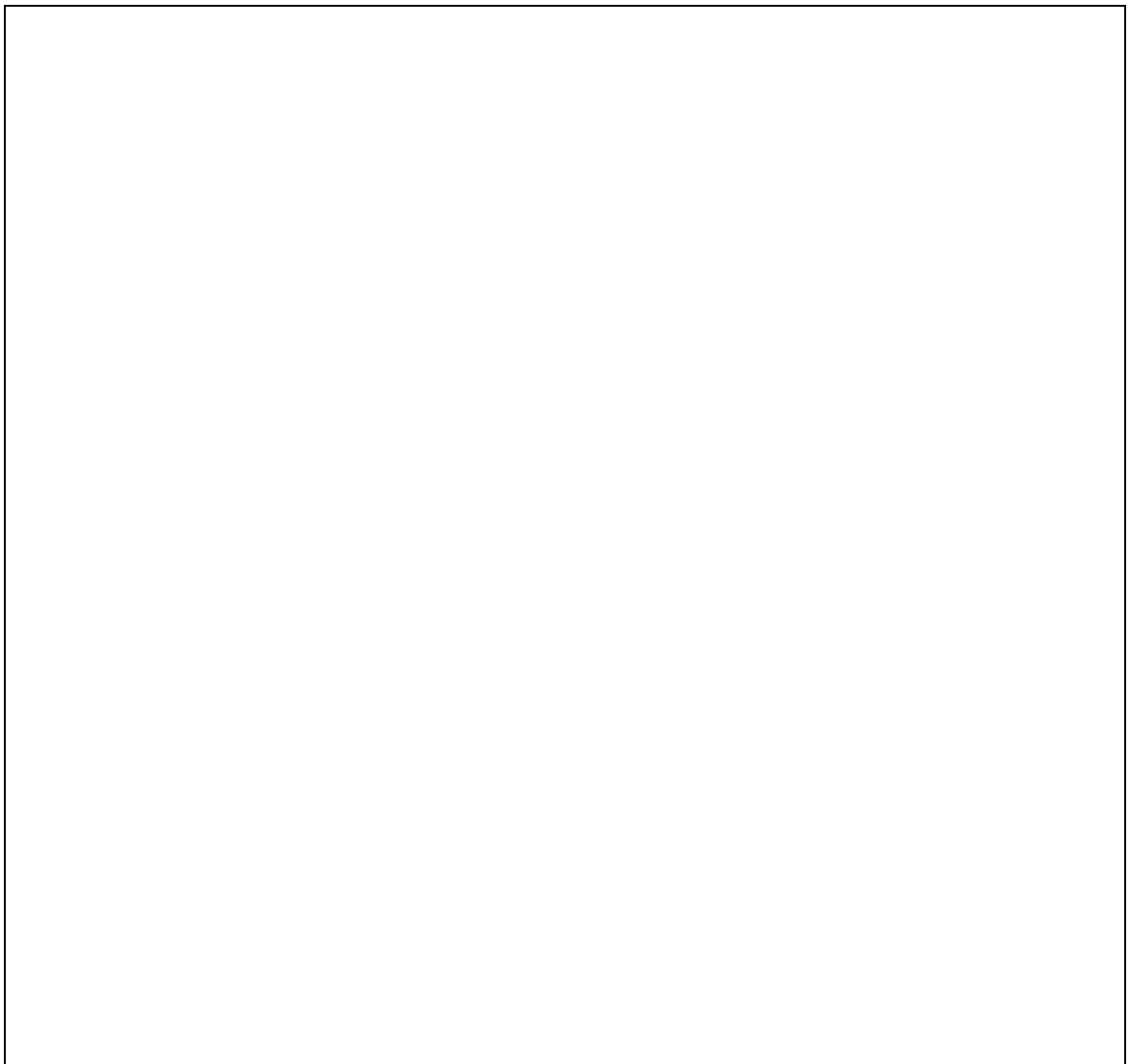
- ・各漁協は、これまで、地元玄海地区及び大消費地である首都圏等を中心として、販売促進活動を行ない、新たな取引先を獲得するなど、一定の成果を得てきた。
- ・しかし、玄海地区水産物の販売先として大きなポテンシャルを持つ佐賀地区については、

未だ、玄海地区水産物の占める流通シェアは小さい。

- ・そこで、これまでの地元玄海地区及び大消費地への販売促進活動の継続並びに佐賀地区の市場開拓を引き続き行っていく中で、新たに佐賀地区の飲食店等をターゲットとした流通ルートの確立及び販売促進活動の強化を図る。
- ・更に、各漁協は、玄海漁協魚市場から佐賀地区に向け、仲買との提携による流通ルートの開拓も新たに行う。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

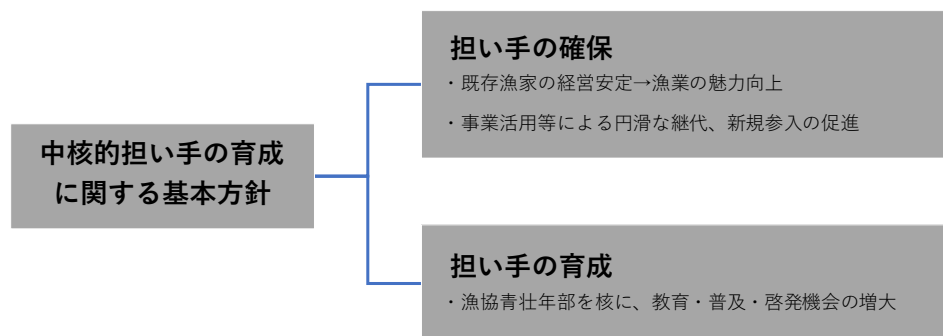
○担い手の確保

- ・担い手の確保は、職業としての漁業の魅力向上が基本となるため、漁業コスト削減による漁家経営の改善や共同化・機械化等による就労環境改善を図る。
- ・また、新規就業者（漁家の子弟も含む）への各種支援を実施し、円滑な継代や外からの参入を促すとともに、外からの受け入れ体制の整備を行う。
- ・上記漁業コスト削減や新規就業者への対策・支援については、漁業人材育成総合支援事業（国）、佐賀県新規漁業者就業者支援事業（県）、明日の漁業者チャレンジ支援事業（市）などの事業を十分活用することで取組を促進する。

○担い手の育成

- ・担い手の育成は、当地域の若手漁業者の全員が加入する漁協青壮年部を再整備し、この組織を中心組織と位置づけ、その中で、教育・普及・啓発（各種研修への参加、小中学校等への出前授業等）の機会を増やす。
- ・これにより、若手漁業者自らの資質や意識向上と同時に、当地区水産業・水産物の魅力を外に発信することで、当地区水産物のPR、将来の担い手確保も期待される。

□中核的担い手の育成の基本方針まとめ



(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

各地域水産業再生委員会の「浜の活力再生プラン」と同様に、佐賀県資源管理指針及び漁業種ごとに策定されている資源管理計画の確実な遵守により履行する。

(主な取組)

佐賀県資源管理計画に基づく資源管理計画（休漁期間の設定、網の目合い設定など）

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

玄海漁協魚市場の集荷率（基準値の維持）、ケンサキイカの単価（1%向上）、マダイの単価（1%向上）、新規就業者数（前年比1名以上の増）

取組内容	<p>○集荷機能の再編（強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀玄海漁協は、所有する2つの市場のうち、高串魚市場を玄海漁協魚市場に機能統合するため、関係漁業者、仲買等との協議を引き続き実施する。また、機能統合後の玄海漁協魚市場及び高串間での鮮魚出荷体制の効率的な運営及び、高串における活魚ケンサキイカ集荷・蓄養基地の効率的な運営体制について協議する。</li> <li>・各漁協及び定置網漁業等を営む漁業者は、定置網漁業等の安定的操業を図るため、定置網等の漁船漁業においてクロマグロの混獲が見られた際、魚捕りの浮子を手釣で下げるなどをし、表層付近を遊泳するクロマグロを網外へ放流し、合わせてクロマグロとコシナガの識別に関する資料配布など混獲を回避するための取組を行う。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、各所に整備管理している製氷施設の管理システムについて、R4年度以降の運用体制を検討する。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、真珠養殖業について、全国団体と連携し、入札までの真珠の品質管理の高度化に取り組む。</li> <li>・県西部地区の中核的な水揚港である高串漁港において、県が浮棧橋を整備し漁港機能を高度化することで、佐賀玄海漁協は玄海漁協魚市場への集荷力の強化を図る。</li> </ul> <p>○出荷基準（鮮度保持・規格）の統一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協は、出荷基準（鮮度保持・規格）マニュアル作成のために部会を立ち上げる。</li> <li>・玄海漁協魚市場は、立ち上げた各部会及び仲買等と協議し、魚種別に最適な鮮度保持手法（神経ヅ、血抜き、氷ヅ等）や規格（サイズ、入数、氷、立て方）を検討し、マニュアルの作成に取り組む。</li> </ul> <p>○流通機能の強化</p>
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協は佐賀玄海漁協を中核とし、引き続き地元玄海地区および大消費地である首都圏等を中心として、販売促進活動を行ない、新たな取引先の獲得に努める。</li> <li>・合わせて、玄海漁協は、玄海漁協魚市場から佐賀地区に向け、新たに仲買との提携による流通ルートの開拓を行うとともに、佐賀地区に向けた販売促進活動を強化する。</li> </ul> <p>○中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期プランの取組で整備した新規就業者の受け入れ体制をベースとして、新たな受け入れ可能な漁家を把握する。</li> <li>・漁業就業支援フェア等のイベントに参加し、地区外からの就業者確保にも積極的に取組む。</li> <li>・漁業者の高年齢化に合わせて、漁協青壮年部を再整備する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（実証調査）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（真珠品質保持緊急対策事業）（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（国）・水産基盤整備事業（県）</li> <li>・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）</li> <li>・唐津市水産業活性化支援事業（市）</li> <li>・玄海地区流通機能強化事業（県）</li> </ul>

2年目（令和4年度）

玄海漁協魚市場の集荷率（維持）、ケンサキイカの単価（1%向上）、マダイの単価（1%向上）、新規就業者数（前年比1名以上の増）

取組内容	<p>○集荷機能の再編（強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年に引き続き佐賀玄海漁協は、高串魚市場と玄海漁協魚市場の機能統合後の効率的な運営体制及び高串における集荷体制について案を策定する。</li> <li>・玄海漁協魚市場に近接する唐房漁港において、令和5年度までに県が浮桟橋を2基整備し漁港機能を高度化することで、佐賀玄海漁協は玄海漁協</li> </ul>
------	---

	<p>魚市場への集荷力の強化を図る。当該年度は2基のうち1基を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協及び定置網漁業等を営む漁業者は、クロマグロの混獲を回避するための取組を継続する。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、各所の既整備製氷施設の管理システムを統一することで、一括管理できるようにする。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、呼子漁港の既整備製氷施設の今後の運用と整備について協議する。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、真珠養殖業について、全国団体と連携し、入札までの真珠の品質管理の高度化に取り組む。</li> </ul> <p>○出荷基準（鮮度保持・規格）の統一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・玄海漁協魚市場は、立ち上げた各部会及び仲買等との協議を継続し、魚種別に最適な鮮度保持手法（神経メ、血抜き、氷メ等）や規格（サイズ、入数、氷、立て方）についてのマニュアルを策定する。</li> <li>・各漁協は、漁業者に対して、部会ごとに作成したマニュアルの遵守を指導するとともに、仲買等に対しては、それによる品質及び規格の統一化をPRする。</li> </ul> <p>○流通機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協は佐賀玄海漁協を中核とし、引き続き地元玄海地区および大消費地である首都圏等を中心として、販売促進活動を行ない、新たな取引先の獲得に努める。</li> <li>・合わせて、玄海漁協は、玄海漁協魚市場から佐賀地区に向け、新たに仲買との提携による流通ルートの開拓を行うとともに、佐賀地区に向けた販売促進活動を強化する。</li> </ul> <p>○中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れ先となる漁業者は、漁業就業支援フェア等のイベントに参加し、地区外からの就業者確保にも積極的に取り組む。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、中核的担い手の育成について適宜課題を整理し、佐賀県漁業就業者支援協議会と連携し、受け入れに必要な施設や漁船等のハード整備、研修制度の活用によるソフト支援の活用により体制整備を行う。</li> <li>・漁協青壮年部は教育・普及・啓発（各種研修への参加、小中学校等への出前授業等）活動を実施する。</li> </ul>
--	--

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（実証調査）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（真珠品質保持緊急対策事業）（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（国）</li> <li>・漁業経営構造改善事業（国）・水産基盤整備事業（県）</li> <li>・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）</li> <li>・唐津市水産業活性化支援事業（市）</li> <li>・玄海地区流通機能強化事業（県）</li> </ul>
-----------	--

3年目（令和5年度）

玄海漁協魚市場の集荷率（2%向上）、ケンサキイカの単価（1%向上）、マダイの単価（1%向上）、新規就業者数（前年比1名以上の増）

取組内容	<p>○集荷機能の再編（強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀玄海漁協は、高串魚市場における鮮魚の取扱を停止し、玄海漁協魚市場に一本化する。</li> <li>・高串では継続して活魚ケンサキイカ集荷・蓄養基地の運営を実施する。</li> <li>・県は、玄海漁協魚市場に近接する唐房漁港における浮棧橋の整備を完了し漁港機能を高度化する。それにより、佐賀玄海漁協は玄海漁協魚市場への集荷力の強化を図る。</li> <li>・各漁協及び定置網漁業等を営む漁業者は、クロマグロの混獲を回避するための取組を継続する。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、呼子漁港に製氷施設を整備する。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、真珠養殖業について、全国団体と連携し、入札までの真珠の品質管理の高度化に取り組む。</li> </ul> <p>○出荷基準（鮮度保持・規格）の統一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協及び県は、マニュアルの普及・徹底に努め、必要な場合には改訂を行う。また、市場において定期的にマニュアルの履行確認を行う。</li> <li>・合わせて、仲買等に対して、マニュアルの遵守による品質及び規格の統一化をPRする。</li> </ul>
------	---

	<p>○流通機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協は佐賀玄海漁協を中核とし、引き続き地元玄海地区および大消費地である首都圏等を中心として、販売促進活動を行ない、新たな取引先の獲得に努める。</li> <li>・合わせて、玄海漁協は、玄海漁協魚市場から佐賀地区に向け、新たに仲買との提携による流通ルートの開拓を行うとともに、佐賀地区に向けた販売促進活動を強化する。</li> </ul> <p>○中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れ先となる漁業者は、漁業就業支援フェア等のイベントに参加し、地区外からの就業者確保にも積極的に取り組む。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、中核的担い手の育成について適宜課題を整理し、佐賀県漁業就業者支援協議会と連携し、受け入れに必要な施設や漁船等のハード整備、研修制度の活用によるソフト支援の活用により体制整備を行う。</li> <li>・漁協青壮年部は教育・普及・啓発（各種研修への参加、小中学校等への出前授業等）活動を継続して実施する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）・広域浜プラン緊急対策事業（実証調査）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（真珠品質保持緊急対策事業）（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（国）</li> <li>・漁業経営構造改善事業（国）・水産基盤整備事業（県）</li> <li>・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）</li> <li>・唐津市水産業活性化支援事業（市）</li> <li>・玄海地区流通機能強化事業（県）</li> </ul>



4年目（令和6年度）

玄海漁協魚市場の集荷率（2%向上）、ケンサキイカの単価（1%向上）、マダイの単価（1%向上）、新規就業者数（前年比1名以上の増）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>○集荷機能の再編（強化）<ul style="list-style-type: none"><li>・佐賀玄海漁協は、玄海漁協魚市場の運営体制について、適宜見直しを実行する。</li><li>・高串では継続して活魚ケンサキイカ集荷・蓄養基地の運営を実施する。</li><li>・各漁協及び定置網漁業等を営む漁業者は、クロマグロの混獲を回避するための取組を継続する。</li><li>・佐賀玄海漁協は、真珠養殖業について、全国団体と連携し、入札までの真珠の品質管理の高度化に取り組む。</li></ul></li> <li>○出荷基準（鮮度保持・規格）の統一<ul style="list-style-type: none"><li>・各漁協及び県は、マニュアルの普及・徹底に引き続き務める。</li><li>・また、マニュアル必要に応じマニュアルの改訂を行うとともに、記載魚種の増加に取り組む。</li><li>・さらに、市場において定期的にマニュアルの履行確認を行い、マニュアルの徹底を図る。</li><li>・合わせて、仲買等に対して、マニュアルの遵守による品質及び規格の統一化をPRする。</li></ul></li> <li>○流通機能の強化<ul style="list-style-type: none"><li>・各漁協は佐賀玄海漁協を中核とし、引き続き地元玄海地区および大消費地である首都圏等を中心として、販売促進活動を行ない、新たな取引先の獲得に努める。</li><li>・合わせて、玄海漁協は、玄海漁協魚市場から佐賀地区に向け、新たに仲買との提携による流通ルートの開拓を行うとともに、佐賀地区に向けた販売促進活動を強化する。</li></ul></li> <li>○中核的担い手の育成<ul style="list-style-type: none"><li>・プラン最終年度での目標達成に向け、これまでの取組を振り返り、最終年に向けた見直しを実行する。</li><li>・受け入れ先となる漁業者は、漁業就業支援フェア等のイベントに参加し、地区外からの就業者確保にも積極的に取り組む。</li><li>・佐賀玄海漁協は、中核的担い手の育成について適宜課題を整理し、佐賀県漁業就業者支援協議会と連携し、受け入れに必要な施設や漁船等のハード整備、研修制度の活用によるソフト支援の活用により体制整備を行</li></ul></li></ul>
------	--

	<p>う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協青壮年部は教育・普及・啓発（各種研修への参加、小中学校等への出前授業等）活動を継続して実施する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（実証調査）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（真珠品質保持緊急対策事業）（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（国）</li> <li>・漁業経営構造改善事業（国）・水産基盤整備事業（県）</li> <li>・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）</li> <li>・唐津市水産業活性化支援事業（市）</li> <li>・玄海地区流通機能強化事業（県）</li> </ul>

5年目（令和7年度）

玄海漁協魚市場の集荷率（2%向上）、ケンサキイカの単価（1%向上）、マダイの単価（1%向上）、新規就業者数（R1年度基準値より倍増）

取組内容	<p>○集荷機能の再編（強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀玄海漁協は、玄海漁協魚市場の運営体制について、適宜見直しを実行する。</li> <li>・高串では継続して活魚ケンサキイカ集荷・蓄養基地の運営を実施する。</li> <li>・各漁協及び定置網漁業等を営む漁業者は、クロマグロの混獲を回避するための取組を継続する。</li> <li>・佐賀玄海漁協は、真珠養殖業について、全国団体と連携し、入札までの真珠の品質管理の高度化に取り組む。</li> </ul> <p>○出荷基準（鮮度保持・規格）の統一</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協及び県は、マニュアルの普及・徹底に引き続き務める。</li> <li>・また、マニュアル必要に応じマニュアルの改訂を行うとともに、記載魚種の増加に取り組む。</li> <li>・さらに、市場（漁協）において定期的にマニュアルの履行確認を行い、</li> </ul>
------	---

	<p>マニュアルの徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合わせて、仲買等に対して、マニュアルの遵守による品質及び規格の統一化をPRする。</li> </ul> <p>○流通機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各漁協は佐賀玄海漁協を中核とし、引き続き地元玄海地区および大消費地である首都圏等を中心として、販売促進活動を行ない、新たな取引先の獲得に努める。</li> <li>・合わせて、玄海漁協は、玄海漁協魚市場から佐賀地区に向け、新たに仲買との提携による流通ルートの開拓を行うとともに、佐賀地区に向けた販売促進活動を強化する。</li> </ul> <p>○中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに、本取組で各種事業を活用した漁家の経営状況を調査し、その効果を検証する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）・広域浜プラン緊急対策事業（実証調査）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（真珠品質保持緊急対策事業）（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・浜の活力再生交付金（国）</li> <li>・漁業経営構造改善事業（国）・水産基盤整備事業（県）</li> <li>・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）</li> <li>・唐津市水産業活性化支援事業（市）</li> <li>・玄海地区流通機能強化事業（県）</li> </ul>

#### (5) 関係機関との連携

- ・行政（県、市）、系統団体（信漁連、共済組合等）と密に情報共有を行い、連携を強化するとともに、水産物に関連する地元の流通、小売、飲食店・旅館など関連する業者とも流通・加工・販売に関する情報を適宜共有し、連携を強化する。

##### ○共同利用施設の機能強化・再編

- ・全体計画は県水産課、流通・貿易課、農山漁村課、関係市町と十分協議する。また、地区再生委員会、広域再生委員会、各市町の水産振興関連協議会等の既存組織を活用し、関係者との協議も幅広く実施する。

##### ○漁協魚市場の流通・加工・販売体制の強化

- ・全体計画は県水産課、流通・貿易課、農山漁村課、関係市町と十分協議する。また、地区再生委員会、広域再生委員会、産地協議会、各市町の水産振興関連協議会等の既存組織を活用し、流通・加工・販売の関係者との協議も幅広く実施する。

##### ○中核的担い手の育成

- ・後継者や新規就業者支援の事業活用にあたって県水産課、佐賀県漁業就業者支援協議会と連携する。
- ・その他、全漁連が実施する主に漁協職員を対象とした各種支援、研修等を積極的に活用し、漁協の組織体制の強化を図る。

#### (6) 他産業との連携

- ・行政（県、市）研究機関と漁業者が連携し、位置情報と合わせた漁場のデータ（水温、潮流等）を収集し、結果をもとに漁場の設定など、効率的な操業体制の構築を検討する。
- ・前期も活用した、県産品全体の販売促進に関する佐賀県唐津港沿岸物市場流通強化支援（県）や6次産業化に関連する新型コロナウイルス感染症特別対策助成金（農林中金）と同様の事業があれば適宜活用し、その過程で、県内外の農林業、商工業との連携を図る。
- ・また、予想される地区内へのヒト・モノ・カネの流入を好機と捉え、各種イベントによる地区水産物のPRや体験漁業、ブルーツーリズムの取組を観光産業と連携して実施する。

#### 4 成果目標

##### (1) 成果目標の考え方

○玄海漁協魚市場の集荷率 集荷機能の再編・強化により、玄海漁協魚市場の集荷率の向上を目標とした。
○主要魚種の単価（ケンサキイカ、マダイ） 集荷機能の再編・強化、出荷基準の統一、流通機能の強化により、主要魚種の単価を向上することを目標とした。
○新規就業者数 漁業経営の改善により新規就業者数が増加し、水産業および地域の活性化が図られるため、新規就業者数の増加を成果目標とした。

##### (2) 成果目標

玄海漁協魚市場の集荷率 (6%の向上)	基準年	令和元年度：49%
	目標年	令和7年度：55%
主要魚種の単価 (ケンサキイカ) (5%の向上)	基準年	平成27～令和元年度の5中3平均：1,077円/kg
	目標年	令和7年度：1,130円/kg
主要魚種の単価 (マダイ) (5%の向上)	基準年	平成27～令和元年度の5中3平均：619円/kg
	目標年	令和7年度：650円/kg
新規就業者数 (基準値からの倍増)	基準年	令和元年度：8名
	目標年	令和7年度：16名

##### (3) 上記の算出方法及びその妥当性

○玄海漁協魚市場の集荷率 基準：佐賀県玄海地区で水揚げされた金額のうち、玄海漁協魚市場へ出荷された金額を集荷率として扱う。 目標：玄海地区の海面漁業で水揚げされ高串支所魚市場へ出荷された鮮魚全て（R1年度：約2,500万円）および、他市場へ出荷された鮮魚のうち1億円の合計1.25億円の増加を目標とする。 ・なお、活魚ケンサキイカの集出荷機能（R1年度実績：約3,500万円）は、高串地区に残す方針である。 妥当性：今回の取組で、高串支所魚市場における鮮魚の取扱は全量を玄海漁協魚市場へ出荷する。また、玄海漁協魚市場における価格形成力の強化により単価が上昇し、県外他市場等へ出荷されているものが玄海漁協魚市場へと出荷されることで、目標の
--

達成を見込む。

(集荷率の算出方法)

- ・ 玄海漁協魚市場における水揚げ額 9.0 億円 (R1)
- ・ 玄海地区全体の海面漁業による水揚げ額 18.5 億円 (浜プランより推定)
- ・ 玄海漁協魚市場の集荷率 49 % (9.0 億円/18.5 億円)
- ・ 取組後の玄海漁協魚市場の取引増加額 1.25 億円
- ・ 取組後の玄海漁協魚市場における水揚げ額 10.25 億円 (9.0 億円+1.25 億円)
- ・ 取組後の玄海漁協魚市場の集荷率 55 % (10.25 億円/18.5 億円)

玄海地区全体の海面漁業の水揚げ額の内訳 (鮮魚・活魚)

水揚先	金額 (億円)
玄海漁協魚市場	9.0
高串支所魚市場	0.6
他市場	6.0
直接販売	1.0
その他	1.9
合 計	18.5

(浜プランより推定)

○主要魚種の単価 (ケンサキイカ、マダイ)

基準：玄海漁協魚市場における単価 (H27～R1年度の5中3平均値)

目標：5%の向上を目標とする

妥当性：本広域浜プランの取組、つまり①市場機能の統合により仲買業者も集約されること、②市場内での出荷規格を統一することで仲買業者の購買意欲が増加すること、③流通機能の強化により出荷先が確保されること、以上3点により、玄海地区水産物の需要の増加と玄海漁協魚市場に価格形成力の強化が図られることにより、単価向上の目標達成を見込む。

なお、対象としている2魚種について、単価の変動が大きいことから、基準値は過去5か年の5中3平均とする。

参考：玄海漁協魚市場における主要魚種 (ケンサキイカ、マダイ) の単価の推移と基準値 (円/kg)

	H27	H28	H29	H30	H31, R1	基準値 (5中3平均)
ケンサキイカ	838	<u>1,029</u>	<u>1,123</u>	<u>1,081</u>	1,911	1,077
マダイ	<u>624</u>	670	<u>606</u>	<u>628</u>	520	619

参考：玄海漁協魚市場における主要魚種（ケンサキイカ、マダイ）の取扱量（R1）

ケンサキイカ（鮮魚）※		マダイ（鮮魚・活魚）	
取扱量 （トン）	取扱金額 （千円）	取扱量 （トン）	取扱金額 （千円）
41.6	46,758	86	66,979

※玄海漁協魚市場では、ケンサキイカ活魚は扱われない。

#### ○新規就業者数

漁業経営の改善により新規就業者数が増加し、水産業および地域の活性化が図られるため、新規就業者数の増加を成果目標とした。

基準：本地区（広域浜プラン関係地区）における新規就業実績（R1年度）

目標：R1年度から倍増とする。

妥当性：各種施策による新規就業者の意欲の高まりにより、目標値の達成を見込む。なお、本目標値の達成により、以下に示す漁業経営体数の当地区における目標値の達成も見込む。

（漁業経営体数の目標値の算定）

- ・ H30年の本地区における漁業経営体 606経営体（漁業センサス2018）
- ・ S53-H30における漁業経営体の平均減少率 17.5%/5年（漁業センサス）
- ・ R10年における漁業経営体数の見込み 393経営体（減少率からの試算）
- ・ R10年度における漁業経営体数の目標 450経営体（見込みより57経営体の増）

※以上のとおり、5年で17.5%という漁業経営体の減少に一定の歯止めをかけ、漁業経営体数の目標値をR10年で450経営体と設定する。なお、漁業経営体の目標値は、R10年度に見直しを行う。

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	内容：共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去に対する支援 関連性：共同利用施設の再編（新設、撤去）や機能強化（改築）で活用
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	内容：競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備に対する支援 関連性：漁港施設の整備で活用
浜の活力再生交付金事業（国）	内容：共同利用施設の新設・改築に対する支援、漁港機能の高度化を図る取組に対する支援 関連性：共同利用施設の再編（新設）や機能強化（改築）で活用、漁港施設の整備で活用
広域浜プラン緊急対策事業（実証調査）（国）	内容：広域浜プランに基づくその実行に必要な実証的な取組への支援 関連性：プラン実行に必要な情報収集や各種調査等で活用
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）	内容：クロマグロの混獲回避の取組に対する支援 関連性：定置網漁業等の安定操業、ひいては安定的な集荷の確保に寄与
広域浜プラン緊急対策事業（真珠品質保持緊急対策事業）（国）	内容：真珠の品質保持のための高度な管理に対する支援 関連性：真珠の価値の向上、ひいては真珠養殖業の経営安定に寄与
競争力強化型機器等導入緊急支援事業（国）	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性：漁業コスト削減の取組で活用
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	内容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組を支援 関連性：当地区の中核的漁業者の体質強化で活用
水産業競争力強化金融支援事業（国）	内容：上記2事業活用で漁業者が借入れる資金について金利を助成する 関連性：上記2事業の活用に伴い活用
新規漁業就業者総合支援事業（国）	内容：新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援 関連性：中核的担い手の確保・育成の取組で活用